

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	163 人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	17	人権啓発費
		細目	151	人権啓発推進経費
		細目	51	人権啓発推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	753000	担当者 氏名	馬場 千智
	名称	青山支所住民福祉課	連絡先	52 - 3232 (内線) 202

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	管内の市民・企業・団体等	※対象件数
成果(どうする)	市民等一人ひとりの人権意識が高揚することにより、偏見や差別意識が解消され、明るく住みよいまちづくりが進む。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	市民等一人ひとりが人権に対する正しい理解と認識を深めるため啓発活動を行った。 ・同和問題講演会(8月29日) ・人権のつどい(12月4日) ・人権啓発地区別懇談会(地区懇)(11月~12月に管内10地区で実施) ・企業訪問企業啓発事業(企業訪問)(11月に実施) ・街頭啓発活動(12月3日) ・人権ポスター、人権標語展(11月25日~12月10日)	
社会情勢 の変化等	インターネットを利用した悪質な差別書き込み等が発生しており、同和地区に対する偏見やその他のあらゆる差別、人権侵害はまだまだ解消されておらず、日常生活の様々な場面で現れてくるのが実状である。すべての市民が人権についての正しい理解を深めるため、今後も継続して啓発活動と学習・研修する場を提供していく必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	同和問題講演会参加者数	人	目標 315	目標 315	315	315
			実績 250	実績 145		
	人権のつどい参加者数	人	目標 315	目標 315	315	315
			実績 330	実績 345		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	イベント等参加者へのアンケート	アンケート調査で好評であった回答の割合	%	目標 90	目標 90	90	90
				実績 88.5	実績 92.4		
	イベント等参加率	参加者数/会場の収容人数(420席)	%	目標 77	目標 77	77	77
				実績 69.1	実績 58.3		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,577	1,368	1,726	1,726
	県支出金		47	242	242
	地方債	205			
	その他				
	一般財源	1,372	1,321	1,484	1,484
	事業投入人件費(B)	1.5人	10,800	1.5人	10,800
	フルコスト(A)+(B)	12,377	12,168	12,526	12,526

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効果性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	人権・同和問題への理解や関心が低くなり、差別や偏見を助長し、人権尊重に反する社会となる。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
費用対効果	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
その他	予算の繰越の有無 無	○
	一人でも多くの市民が参加するようなPRや、人権同和問題を敬遠しないような啓発活動が必要である。	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
費用対効果	【事業名】	○
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	受益者負担における負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	講演会、懇談会等に一人でも多くの市民が参加するようなPRや市民が参加しやすい環境を整えるとともに、人権同和問題を敬遠しないような啓発活動を行っている。平成23年度については、ポスター掲示、自治協、自治会、各団体等へ通知、広報いが市掲載、チラン新聞折込み等による周知を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 人権問題について理解を深め、人権意識を高めるため、「同和問題講演会」や「人権のつどい」を開催し、啓発に努めた。参加者によるアンケートでは、講演内容についても理解が得られ、人権意識も向上したようである。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 部落差別をはじめさまざまな人権問題、人権侵害は依然として存在する。また、最近では、インターネットによる人権侵害などの書き込みが増えている。市民一人ひとりが人権問題を自分の問題として正しく認識し、差別を解消するために、講演会、懇談会、広報活動等を通じ、広く人権問題を考える機会を提供しながら、粘り強く取り組みを続けていく必要があるため現状維持としたい。
現時点における課題、その他	講演会、懇談会等は、参加者が固定化されてきている傾向がある。人権同和問題を自分の問題として捉えておらず、敬遠している人が少なからずいると思われる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	講演会、懇談会等に一人でも多くの市民が参加するようなPRや市民が参加しやすい環境を整える。平成23年度も昨年度に引き続き、ポスター掲示、自治協、各団体等へ通知、広報いが市掲載、チラン新聞折込み等による周知を行う。